

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0023

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	災害警備活動に係る装備資機材の校正			担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第7号 警察法施行令第2条第7号			関係する計画、通知等						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う避難指示区域等の警戒・警ら活動等の災害警備活動を継続的かつ的確に推進することを目的としたものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	これまで警察では東日本大震災に伴い、福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等における警戒・警ら活動等を行っているところであり、今後もこれらの活動を継続的かつ的確に実施する必要がある。同発電所周辺地域における放射線量は依然として高い状態にあり、災害警備活動を実施するためには放射線量の管理は重要であるため、「個人被ばく線量計」や「サーベイメーター」等の放射線検知器類について、放射線量が正確に検知されるよう、定期的な確認校正を行うもの。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	7	6	91	6	24			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		7	6	91	6	24			
	執行額		7	6	90					
	執行率(%)		100%	100%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	99%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	放射線検知器類の校正		6	1	耐用年数の経過した放射線検知器等資機材の更新					
	放射線検知器等の整備		-	23						
	計		6	24						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	被災地における重要窃盗犯(注1)の認知件数を過去3年間の平均値よりも減少させる。(注1)侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり。	被災地における重要窃盗犯の認知件数	成果実績	件	4,193	3,813	3,913	-	-	
			目標値	件	4,587	4,365	4,136	-	-	
			達成度	%	109.4	114.5	105.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	犯罪統計書(警察庁)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	被災地における重要窃盗犯(注1)の検挙率を過去3年間の平均値よりも上昇させる。(注1)侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり。	被災地における重要窃盗犯の検挙率	成果実績	%	50.4	43.8	60.1	-	-	
			目標値	%	48.7	49.4	48.1	-	-	
			達成度	%	103.5	88.7	124.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	犯罪統計書(警察庁)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	校正する放射線検知器類の数			活動実績	個	856	762	923	-	
				当初見込み	個	3,018	3,018	856	578	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	無線警ら車の整備数	活動実績	台	-	-	26	-	
		当初見込み	台	-	-	26	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行(予算)額/校正する放射線検知器類の数	単位当たりコスト	千円	7.9	7.3	6.3	7.8	
		計算式	執行額/校正数		6,736千円/856	5,591千円/762	5,783千円/923	4,529千円/578
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	無線警ら車の購入執行額/無線警ら者の購入整備台数	単位当たりコスト	千円	-	-	3,254	-	
		計算式	執行額/台数		-	-	84,605千円/26	-

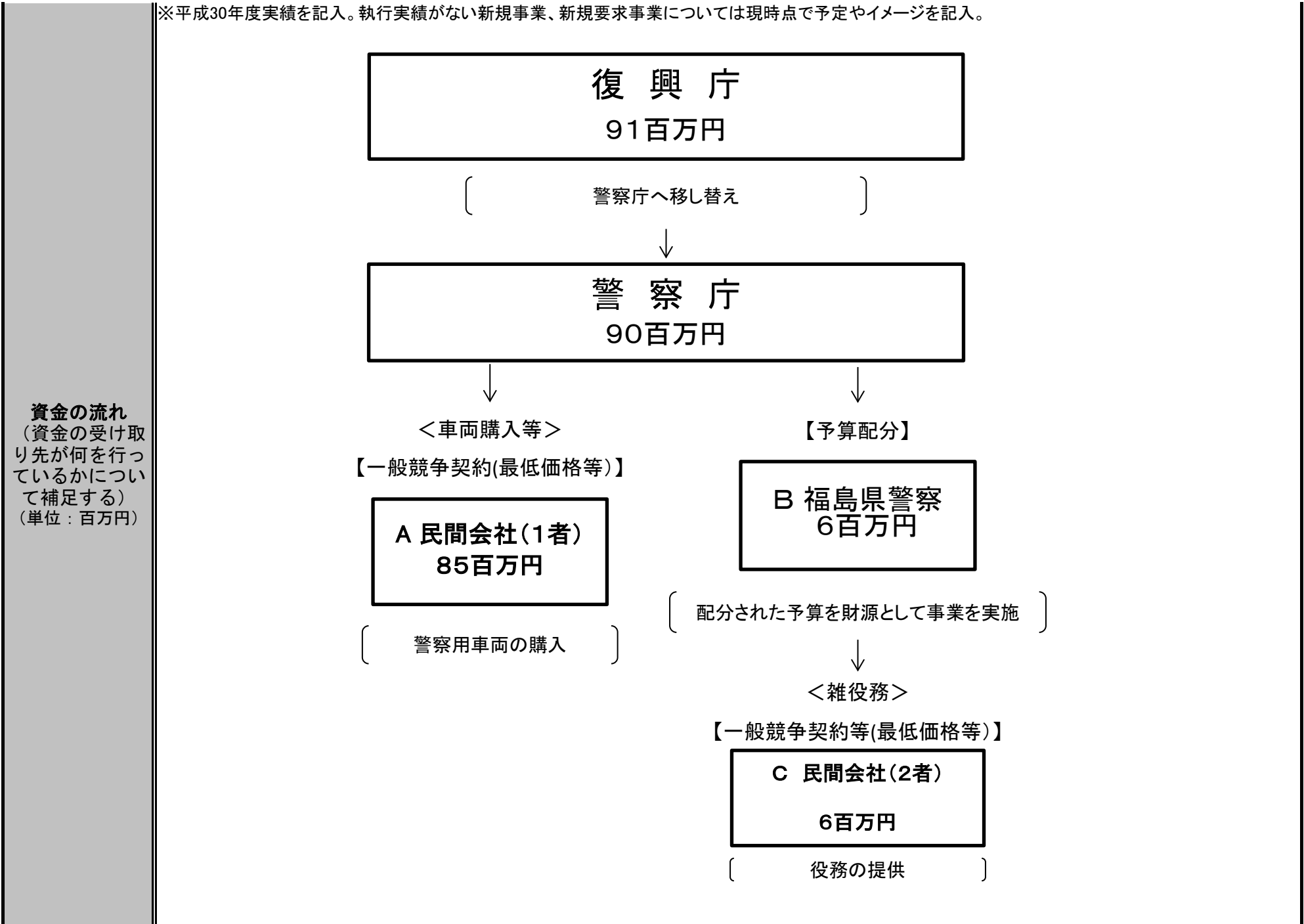
政策評価、新経済・財政再生計	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	
			目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	54,271	50,537	43,901	-	
			目標値	件	74,014	67,753	61,511	-	55,124
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	原子力関連施設の警戒に必要な資機材を校正すること等により、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	72.6	71.1	69.6	-	
			目標値	%	73.8	72.6	74.1	-	72.6
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
原子力関連施設の警戒に必要な資機材を校正すること等により、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	683	950	879	-		
		目標値	事件	634	683	690	-	756	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	人	1,013	1,270	1,164	-		
		目標値	人	974	1,013	1,100	-	1,107	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値	事件	790	744	747	-		
		目標値	事件	749	790	809	-	774	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,213	1,107	1,087	-			
	目標値	人	1,161	1,213	1,235	-	1,171		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
原子力関連施設の警戒に必要な資機材を校正すること等により、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。									

画との関係	政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買 及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	76.7	82	83.3	-	
			目標値	%	67	69.6	73.2	-	77
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	55.1	56	62.5	-	
			目標値	%	50.2	51.4	52.9	-	55.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	原子力関連施設の警戒に必要な資機材を校正すること等により、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。								
	政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	33	40	51	-	
			目標値	事件	45	38	41	-	44
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
経済的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。		実績値	事件	34	39	84	-		
		目標値	事件	59	48	67	-	70	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
原子力関連施設の警戒に必要な資機材を校正すること等により、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても本事業は関連する。									
新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 8	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等において警戒・警ら活動を行っているところ、被災地における安全・安心の確保は復興の礎となるものであり、これらの活動を継続的かつ的確に実施するために必要な本事業は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は被災地における復興のための事業であり、国として継続的に取り組む必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等における警戒・警ら活動を今後も継続する必要があるところ、同区域等における放射線量は依然として高い状態にあり、当該地域において災害警備活動を実施するため本事業は必要かつ適切である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約は一般競争入札を基本としている。一者応札となった契約については、他者でも受注可能な仕様としており、競争性の確保に努めた。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は「東日本大震災からの復興の基本方針」に従い、被災地における復興のために必要な事業であり、国が負担する事業として適切なものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	無線警ら車の購入及び放射線検知器類の校正経費に支出されており、真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方法の検討を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既存の放射線検知器類を校正する方が、新規に整備するよりも低コストで実施可能である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに活動実績を上げている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	有効に活用できている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	支出先、使途については、福島県警察から執行状況の報告を受けており、把握している。					
	改善の方向性	避難指示区域等の縮小により活動人員も減少し令和年度から活動人員の見直し、活動実態を踏まえて令和2年度要求に反映させる。					
外部有識者の所見							
令和2年度の事業終了にむけ、効果的・効率的な執行に努める。引き続き、予算規模の適正化に努める。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 り 状 通	被災地の治安維持の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算を執行すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 り 状 通	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効果的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-010
平成26年度	025	平成27年度	0025	平成28年度	0024	平成29年度	0020
平成30年度	復興庁 (0023)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. トヨタ自動車(株)			B 福島県警察.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
車両購入費	無線警ら車の購入	85	予算配分	事業実施に要する経費	6
計		85	計		6
C (一財)日本品質保証機構.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務の提供	放射能検知器類の校正	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トヨタ自動車(株)	1180301018771	無線警ら車の購入	85	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県警察本部	7000020070009	予算配分	6	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本品質保証機構	9010005016585	放射検知器類の校正	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
2	(一財)日本品質保証機構	9010005016585	放射検知器類の校正	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	オガワ精機(株)	4011101004067	放射検知器類の校正	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-